

高齢者医療を支えるデジタル技術の導入調査業務委託提案書評価基準

1 基本的な評価事項

受託候補者の特定にあたっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、公募型プロポーザル方式を採用し、評価点の最も高い提案者を受託候補者とします。

2 評価点

提案書の内容及びヒアリングの内容を合わせて評価し、評価点を与えます。評価委員1人あたりの評価点の満点は106点とします。

3 評価点の最も高い者が2人以上あるときの対応

評価基準の評価項目のうち、以下の項目順で点数比較を行います。なお、上位者が決まった段階で、それ以下の項目での比較は行いません。

- (1) 現場課題の理解と分析力（特に在宅医療領域）
- (2) 医療分野に関するAIを含むデジタルサービスの調査・分析力（特に在宅医療領域）
- (3) 本市での展開を想定したAIを含むデジタルサービスの活用方法の明確さ
- (4) 実証事業への展開を見据えた設計の具体性、地方自治体における実現可能性(AIを含むデジタルサービス導入にかかる課題の明確さ)

なお、(4)の条件においても同点の場合は、評価委員の投票で多数決により当該同点者の順位を決定します。票数が同数の場合には委員長の判断により決定します。

4 評価委員会を欠席した評価委員の評価点の取扱い

評価委員が評価委員会を欠席した場合、その評価委員の評価点は無効とします。

5 評価方法

- (1) 評価項目、評価の着目点及び配点の詳細については、プロポーザル評価表のとおりです。
- (2) 各評価項目について、A、B、C、D、Eの5段階評価を行います。

評点はA＝5点、B＝4点、C＝3点、D＝2点、E＝1点とし、各項目の比率を乗じた点数とします。例えば、比率2の項目の場合、評点は次のとおりとなります。

評価がAであれば評価点は $5点 \times 2 = 10点$

評価がBであれば評価点は $4点 \times 2 = 8点$

評価がCであれば評価点は $3点 \times 2 = 6点$

※「ワークライフバランス・障害者雇用・健康経営に関する取組」の項目においては、該当している＝1点、該当していない＝0点とします。

- (3) 全ての評価項目を絶対評価により採点します。
- (4) 評価委員の持ち点の合計の60%を基準点とします

評価委員5人全員が評価委員会に出席した場合 満点：530点、基準点：318点

評価委員4人が評価委員会に出席した場合 満点：424点、基準点：254点

なお、基準点に達しない場合は不適格とします。

【プロポーザル評価表】

評価項目	評価の着目点	評価基準					比率	配点	評価
		A(5点)	B(4点)	C(3点)	D(2点)	E(1点)			
業務経歴	令和2年度以降の業務実績の内容 (国若しくは都道府県を含む中核市以上の自治体における「保健医療・福祉分野」に係る調査・研究業務、又はこれに準ずる業務の全部若しくは一部を実施した実績)	特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている	×2	10点	
現場課題の理解と分析力	現場課題の理解と分析力(特に在宅医療領域)	特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている	×3	15点	
	制度・法的リスクの明確さ(診療報酬／制度・法規の論点整理)	特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている	×2	10点	
	医療分野に関するAIを含むデジタルサービスの調査・分析力(特に在宅医療領域)	特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている	×3	15点	
提案内容の妥当性	本市での展開を想定したAIを含むデジタルサービスの活用方法の明確さ	特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている	×3	15点	
	現場課題との整合性・解決可能性。	特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている	×2	10点	
実現可能性・導入計画の具体性	実証事業への展開を見据えた設計の具体性、地方自治体における実現可能性(AIを含むデジタルサービス導入にかかる課題の明確さ)	特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている	×3	15点	
	スケジュール、体制(要件を満たすPMの配置等)、リスク管理の明確さ	特に優れている	優れている	普通	劣っている	特に劣っている	×2	10点	
小計							100点		
評価項目		評価基準					比率	配点	評価
		(1点)	(0点)	(－)	(－)	(－)			
ワークライフバランスに関する取組	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出ている ※従業員101人未満のみ加算	該当している	該当していない	－	－	－	×1	1点	
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出ている ※従業員301人未満のみ加算	該当している	該当していない	－	－	－	×1	1点	
	次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定、又は、よこはまグッドバランス賞の認定を取得をしている	該当している	該当していない	－	－	－	×1	1点	
	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定を取得している	該当している	該当していない	－	－	－	×1	1点	
障害者雇用に関する取組	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%を達成している(従業員43.5人以上)、又は障害者を1人以上雇用している(従業員43.5人未満)	該当している	該当していない	－	－	－	×1	1点	
健康経営に関する取組	次の認定のうち、いずれか1つ以上を取得している ・健康経営銘柄の選定 ・健康経営優良法人の認定(大規模法人・中小規模法人) ・横浜健康経営認証AAAクラス又はAAクラスの認証	該当している	該当していない	－	－	－	×1	1点	
小計							6点		
評価の合計							106点		